

# 平成25年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	栃木県		市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	5,725,726			4,969,866	実質収支比率		
市町村名	塩谷町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	5,490,597	4,461,716	経常収支比率	79.2	77.8	(84.9)	(82.0)
					首都	×	歳入歳出差引	235,129	508,150	(※1)				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	51,483	314,535	標準財政規模	3,661,566	3,615,481		
					中部	×	実質収支	183,646	193,615	財政力指数	0.44	0.44		
人口	22年国調(人)	12,560	産業構造(※5)			過疎	×	単年度収支	-9,969	6,561	公債費負担比率	13.7	15.1	
	17年国調(人)	13,462				山振	○	積立金	102,552	660	健全化判断比率			
	増減率(%)	-6.7				低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口(※6)	26,01,01(人)	12,418	第1次	22年国調	915	1,070	指数表選定	○	92,583	7,221	実質公債費比率	8.6	9.7	
	うち日本人(人)	12,356		14.3	15.1						将来負担比率	-	15.0	
	25,03,31(人)	12,609	第2次	2,186	2,486						資金不足比率(※4)			
	増減率(%)	-1.5		34.2	35.0									
	うち日本人(%)	-1.5	第3次	3,288	3,518									
	面積(km <sup>2</sup> )	175.99		51.5	49.5									
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	71													
世帯数(世帯)	3,828													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,837,532	5,046,416				
	市区町村長	1	-	一般職員	114	349,752	3,068	うち公的資金	4,419,353	4,595,052				
	副市区町村長	-	-	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	105,780	20,531				
	教育長	1	5,150	うち技能労務職員	10	30,740	3,074	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	3,400	教育公務員	2	7,766	3,883	土地開発基金現在高	160,341	160,316				
	議会副議長	1	2,600	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,223,473	1,020,921				
	議会議員	10	2,330	合計	116	357,518	3,082	積立金現在高	377,744	377,597				
				ラスパイレス指数			95.8	減債基金	377,744	377,597				
								その他特定目的基金	1,161,756	958,399				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧									
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	組合等名	項番	団体名				(※3)	
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計		(6) 水道事業会計		(7) 塩谷広域行政組合一般会計								
		(3) 介護保険事業特別会計				(8) 栃木県市町村総合事務組合一般会計								
		(4) 後期高齢者医療事業特別会計				(9) 栃木県市町村総合事務組合特別会計								
		(5) 介護サービス事業特別会計				(10) 栃木県後期高齢者医療広域連合一般会計								
						(11) 栃木県後期高齢者医療広域連合特別会計								

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,438,663	25.1	1,438,663	41.7	普通税	1,438,663	100.0	14,058	
地方譲与税	74,333	1.3	74,333	2.2	法定普通税	1,438,663	100.0	14,058	
利子割交付金	2,428	0.0	2,428	0.1	市町村民税	569,130	39.6	14,058	
配当割交付金	4,687	0.1	4,687	0.1	個人均等割	18,394	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	7,551	0.1	7,551	0.2	所得割	464,722	32.3	-	
地方消費税交付金	101,318	1.8	101,318	2.9	法人均等割	24,359	1.7	3,991	
ゴルフ場利用税交付金	44,406	0.8	44,406	1.3	法人税割	61,655	4.3	10,067	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	757,220	52.6	-	
自動車取得税交付金	22,593	0.4	22,593	0.7	うち純固定資産税	745,853	51.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	30,124	2.1	-	
地方特例交付金	3,383	0.1	3,383	0.1	市町村たばこ税	82,189	5.7	-	
地方交付税	1,921,028	33.6	1,704,204	49.4	釧産税	-	-	-	
普通交付税	1,704,204	29.8	1,704,204	49.4	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	210,618	3.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	6,206	0.1	-	-	目的税	-	-	-	
(一般財源計)	3,620,390	63.2	3,403,566	98.6	法定目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,665	0.0	1,665	0.0	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	41,964	0.7	6,773	0.2	事業所税	-	-	-	
使用料	76,855	1.3	3,924	0.1	都市計画税	-	-	-	
手数料	16,196	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	778,921	13.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	260,081	4.5	-	-	合計	1,438,663	100.0	14,058	
財産収入	37,074	0.6	34,521	1.0					
寄附金	4,333	0.1	-	-					
繰入金	11,090	0.2	-	-					
繰越金	408,150	7.1	-	-					
諸収入	169,007	3.0	230	0.0					
地方債	300,000	5.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	250,000	4.4	-	-					
歳入合計	5,725,726	100.0	3,450,679	100.0					

区分		平成25年度	平成24年度
徴収率(%)	現・計	98.4	93.7
	市町村民税	98.6	95.3
	純固定資産税	98.0	92.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	529,061	実質収支	87,871
上水道	122,634	再差引収支	80,724
工業用水道	-	加入世帯数(世帯)	2,006
交通	-	被保険者数(人)	3,756
電気	-	被保険者	110
国民健康保険	71,336	1人当り	100
その他	335,091	保険税(料)収入額	263
		国庫支出金	100
		保険給付費	263

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	85,859	1.6	-	85,859	
総務費	894,941	16.3	37,916	839,338	
民生費	1,284,624	23.4	1,729	821,738	
衛生費	382,484	7.0	32,507	346,839	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	222,888	4.1	45,567	151,549	
商工費	122,304	2.2	2,332	53,239	
土木費	719,302	13.1	642,389	299,866	
消防費	387,246	7.1	199,019	337,127	
教育費	775,013	14.1	301,476	455,271	
災害復旧費	29,479	0.5	-	2,003	
公債費	586,457	10.7	-	577,883	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	5,490,597	100.0	1,262,935	3,970,712	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,127,381	38.7	1,688,352	1,678,799	45.4
人件費	1,027,140	18.7	923,013	913,460	24.7
うち職員給	639,941	11.7	539,743	-	-
扶助費	513,784	9.4	187,456	187,456	5.1
公債費	586,457	10.7	577,883	577,883	15.6
元利償還金	586,457	10.7	577,883	577,883	15.6
内 うち元金	508,884	9.3	500,310	500,310	13.5
訳 うち利子	77,573	1.4	77,573	77,573	2.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,070,802	37.7	1,774,102	1,250,797	33.8
物件費	699,955	12.7	572,288	460,709	12.4
維持補修費	13,068	0.2	12,245	12,245	0.3
補助費等	544,204	9.9	514,341	417,539	11.3
うち一部事務組合負担金	283,853	5.2	283,853	283,853	7.7
繰出金	406,427	7.4	344,649	341,419	9.2
積立金	310,213	5.6	309,040	-	-
投資・出資金・貸付金	96,935	1.8	21,539	18,885	0.5
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,292,414	23.5	508,258	-	-
うち人件費	37,645	0.7	37,645	-	-
普通建設事業費	1,262,935	23.0	506,255	-	-
うち補助	696,042	12.7	92,590	-	-
うち単独	565,618	10.3	412,390	-	-
災害復旧事業費	29,479	0.5	2,003	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,490,597	100.0	3,970,712	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 7 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Includes a summary row for 一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 9 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Includes a summary row for 公営企業会計等.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 9 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Includes a summary row for 一部事務組合等.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等繰入見込額, 備考. Includes a summary row for 地方公社・第三セクター等.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden with columns for 区分, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 分母比. Includes calculation formulas for 実質公債費比率 and 健全化判断比率.

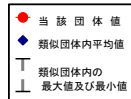
将来負担の状況

Table showing future liability situation with columns for 区分, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 分母比, 内訳. Includes calculation formulas for 将来負担比率 and 健全化判断比率.

Table showing breakdown of future liability ratios with columns for 内訳, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 分母比. Includes details for 公債費負担内訳 and 公債費等繰入見込額.

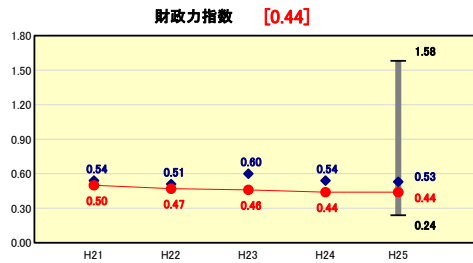
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	12,418人	(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	12,356人	(H26.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	175.99	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.6	%
歳入総額	5,725,726	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,490,597	千円	市町村類型	H21 Ⅲ-1 H22 Ⅲ-1 H23 Ⅲ-1	
実質収支	183,646	千円	(年度毎)	H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1	
標準財政規模	3,661,566	千円			
地方債現在高	4,837,532	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

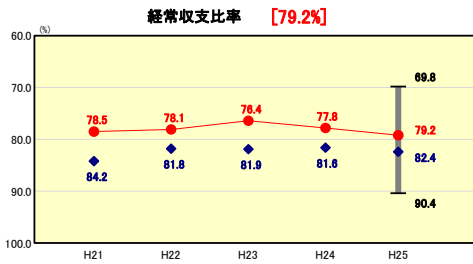
#### 財政力



**財政力指数の分析欄**

平成21年度から徐々に数値が低下している。人口減少と高齢化の影響及び町税収入の核となる産業に乏しく歳入の33.6%を地方交付税に依存し、県内市町村と比べて財政基盤が脆弱である。退職職員不補充による職員削減、行政評価の導入により事務事業の見直しを行い歳出の削減を図っている。特に投資的事業の見直しにより各年度の町債新規発行額を償還元金の8割未満とし、後年度負担の軽減を図っている。また、町税徴収率は平成24年度と比較し、0.8ポイント上昇し、93.7%となっているが、さらに徴収率向上対策を実施する。使用料・手数料についても定期的に見直し適正な受益者負担のもとに歳入確保に努めることとする。

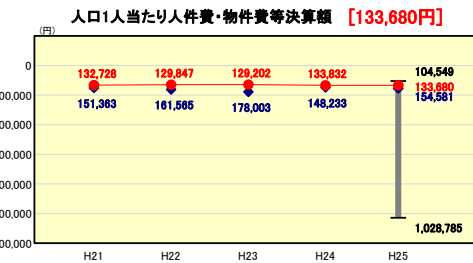
#### 財政構造の弾力性



**経常収支比率の分析欄**

平成16年度に統合中学校建設事業が終了し、さらに町自衛計画・集中改革プランに基づき財政健全化を図るため予算規模を大幅に縮小し、経常的な人件費や繰出金等を削減してきたが、平成25年度においては、平成24年度と比較し、補助費が増加したことから、1.4%下降している。今後、少子高齢化による扶助費の増が見込まれるが、人件費の減及び町債発行額の抑制により義務的経費の歳出に占める割合は年々低下している。平成25年度以降は、平成25年度から給食調理業務民間委託を、平成26年度から保育園民営化を実施することにより、経常経費の削減に努めることとする。

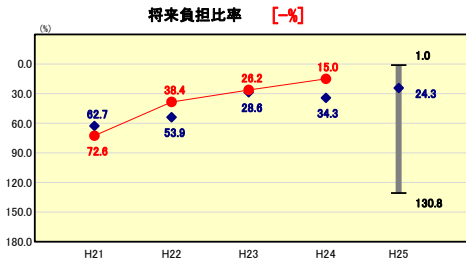
#### 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

平成25年度も引き続き、人件費・物件費の削減により類似団体平均を下回ったが、県平均より2万円程度上回っている状況にある。町自衛計画と集中改革プランの計画期間は平成21年度まで終了したが、平成22年度から町振興計画改定に併せ新たな行財政改革の指針である「第2次塩谷町自立計画」を策定し、今後職員数の適正管理を積極的に行い人件費の削減を図ることとしている。人件費は平成24年度比で4.3%減だが、維持補修費は27%増となっている。今後は、平成25年度から給食調理業務を民間委託、平成26年度から保育園を民営化し、施設管理経費を削減していくこととする。

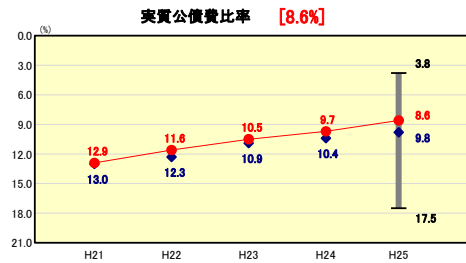
#### 将来負担の状況



**将来負担比率の分析欄**

町債残高の減と充当可能基金の増により年々改善し、平成25年度は将来負担は発生していない。これは元金償還のピークは過ぎ、町債残高がピーク時の平成16年度の7億8千万円から約4億4千万円に削減したこと起因している。依然、公営企業債繰入見込額が高額であるものの、充当可能特定財源である積立金現在高も平成25年度では約33億円確保している。今後も投資的事業の見直しにより各年度の町債新規発行額を償還元金の8割未満とし、後年度負担の軽減を図っていくこととする。

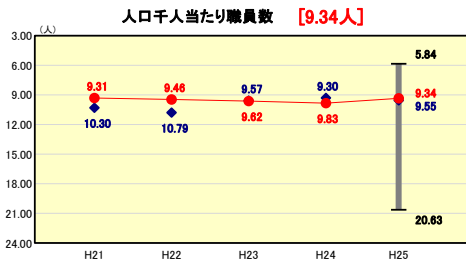
#### 公債費負担の状況



**実質公債費比率の分析欄**

元利償還金等の減と臨時財政対策債の占める割合の増により、平成24年度と比べ1.1%改善し、類似団体平均より1.2%低くなっている。今後も投資的事業の見直しを継続し町債新規発行の抑制に努め、町債残高・償還額の減少を図っていくこととする。

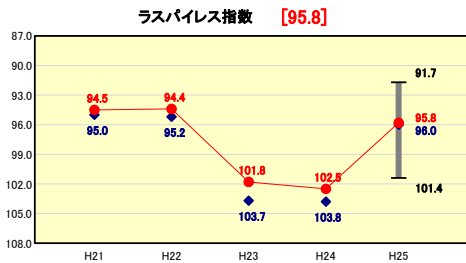
#### 定員管理の状況



**人口千人当たり職員数の分析欄**

本町の職員数は、類似団体平均(9.55人)はわずかに下回ったが、全国市町村(6.96人)及び栃木県市町村平均(6.80人)を上回っている。定員適正化計画に基づき組織機構の見直しや新規採用を抑制し職員数適正化に努めてきたが、人口減少が進行している状況にありながら、本町の面積が広大で保育園等に職員の配置をしなくてはならないことから、各平均水準まで職員数を削減することが困難な状況にある。今後も組織機構改革・事務事業の見直し、業務の外部委託及び民営化等を推進し、職員定員管理の適正化に努める。

#### 給与水準 (国との比較)



**ラスパイレース指数の分析欄**

職員の給与水準は、類似団体と比較すれば0.2ポイント低い水準であり、県平均(99.7%)及び全国町村平均(98.1%)を大きく下回り県内最低の水準にある。このことは行政改革大綱や自衛計画等に基づき給与制度の改革を進め、管理職手当支給率の削減(40~50%減)、時間外勤務の縮減等、人件費の抑制に努めてきた結果である。職員の給与制度については、住民の理解と指示が得られる給与制度・運用・水準等の適正化が求められていることから、職務や能力、実績が反映できる人事評価制度を検討している。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

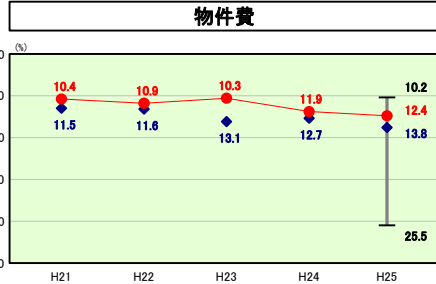
栃木県塩谷町

## 経常収支比率の分析

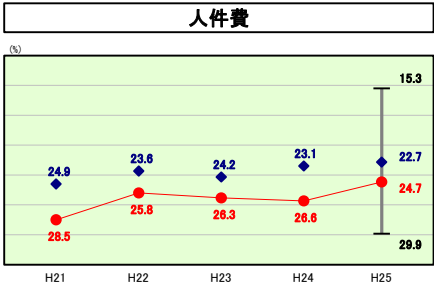
人口	12,418人	(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	12,356人	(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	175.99km <sup>2</sup>		実質公債費比率	8.6%
歳入総額	5,725,726千円		得た負担比率	-%
歳出総額	5,490,597千円		市町村類型	H21 III-1 H22 III-1 H23 III-1
実収支	183,646千円		(年度毎)	H24 III-1 H25 III-1
標準財政規模	3,661,566千円			



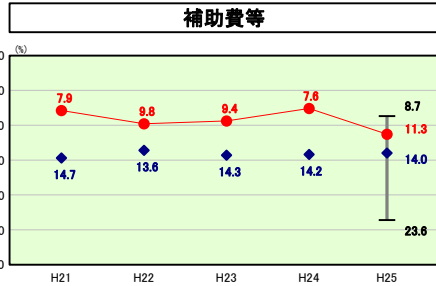
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



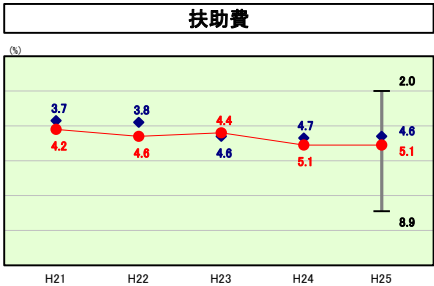
**物件費の分析欄**  
 物件費の経常収支比率は、アルバイト雇用抑制、県内旅費日当廃止、備品購入の抑制等により類似団体平均を下回っている。近年パソコン等のリース費用が増加傾向にあり、また民間委託を行うことで物件費が増加する可能性があるが、人件費の減少によりそれを上回る財政効果をあげたい。



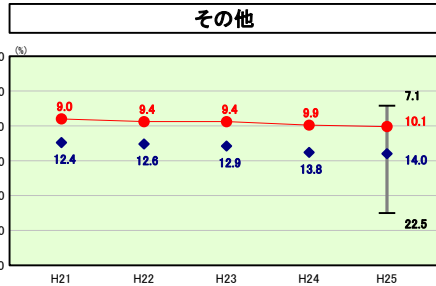
**人件費の分析欄**  
 人件費の経常収支比率は、歳出に占める構成比が大きい(24.7%)こと及び職員の高齢化による職員給の高止まり等により類似団体平均を上回っているが、その差は平成24年度(3.5%)よりは縮まっている(2%)。平成22年度の町振興計画改定に併せて第2次自律計画を策定し改善を図っていく。具体的には管理職手当削減の継続など給与制度の是正、新規採用抑制による職員数の減及び休日勤務代休制度の継続により人件費の削減に努めていくこととする。



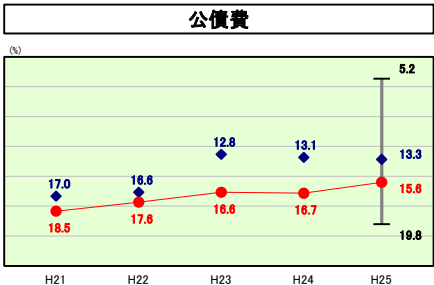
**補助費等の分析欄**  
 補助費等の経常収支比率は、各種団体運営費補助を随時見直してきた効果により2.7%類似団体平均を下回っているが、今後は、広域行政組合、後期高齢者医療広域連合等一部事務組合への負担金の増加が予想される。



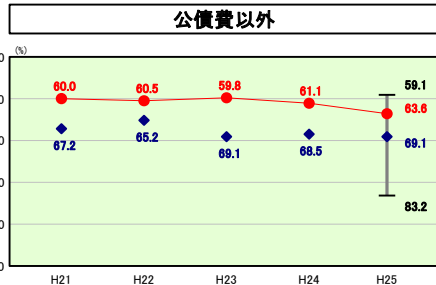
**扶助費の分析欄**  
 扶助費は、経常収支比率が0.5%類似団体平均を上回っている。平成25年度は、ほぼ前年度並みであるが、全国的に扶助費の占める割合が高くなっている状況にあり、本町においても今後高くなる事が予想されている。



**その他の分析欄**  
 その他の経常収支比率は、類似団体平均を3.9%下回っている。国民健康保険事業会計や公営企業会計に対する繰出金が少ないことが要因と考える。ただし、水道施設の老朽化により水道事業会計への繰出金が増加する事が予想される。さらに今後は庁舎等老朽施設の維持補修費が増加する可能性が高いため、適切な維持補修計画の策定・実行が必要となる。



**公債費の分析欄**  
 公債費は、経常収支比率が類似団体平均を2.3%上回っているが、一般会計の元金償還のピークは平成20年度であり、新規発行も抑制していることから、平成25年度も公債費自体は減少しており、歳出に占める割合も今後は減少していくものと考えている。



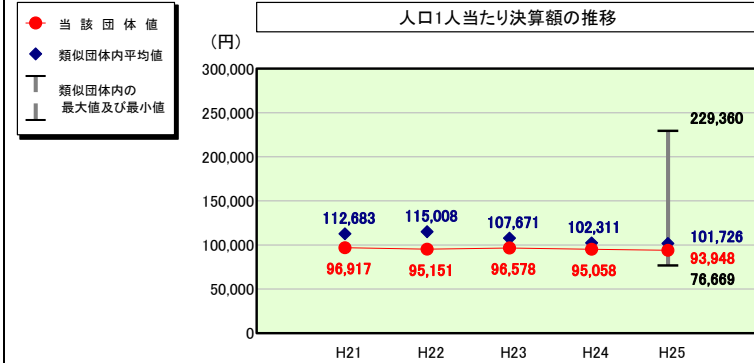
**公債費以外の分析欄**  
 平成16年度に統合中学校建設事業を実施し、平成17年度以降は統合中学校建設事業に要した町債の元利償還に備えて大きく普通建設事業費を抑制しており、類似団体平均及び県平均を大きく下回っている。平成24年度に於いて平成25年度は、普通建設事業費が町営住宅給付団地建設や防災行政デジタル化により増加した。今後も引き続き地方債残高削減のために普通建設事業の取捨選択を行い、真に必要な事業を適正な事業計画に基づき実施していく必要がある。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

栃木県塩谷町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

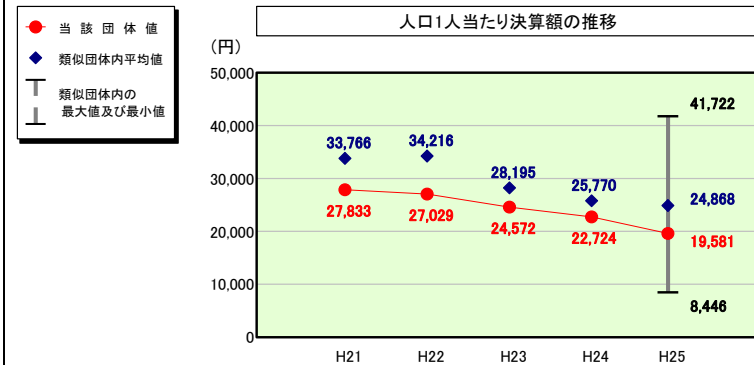
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,027,140	82,714	80,329	▲ 3.0
賃金(物件費)	82,594	6,651	8,609	▲ 22.7
一部事務組合負担金(補助費等)	86,575	6,972	13,591	▲ 48.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	15,836	1,275	743	71.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	34,635	2,789	5,092	▲ 45.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	37,645	3,031	1,814	67.1
▲退職金	▲ 117,773	▲ 9,484	▲ 8,452	12.2
合計	1,166,652	93,948	101,726	▲ 7.6

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.34	9.55	▲ 0.21
ラスパイレズ指数	95.8	96.0	▲ 0.2

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

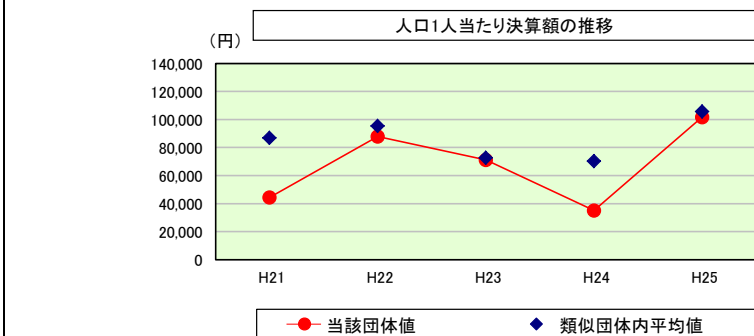


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	586,457	47,226	44,248	6.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	80,164	6,455	15,882	▲ 59.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	7,948	640	6,478	▲ 90.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	2,404	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 8,574	▲ 690	▲ 1,618	▲ 57.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 422,832	▲ 34,050	▲ 42,527	▲ 19.9
合計	243,163	19,581	24,868	▲ 21.3

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

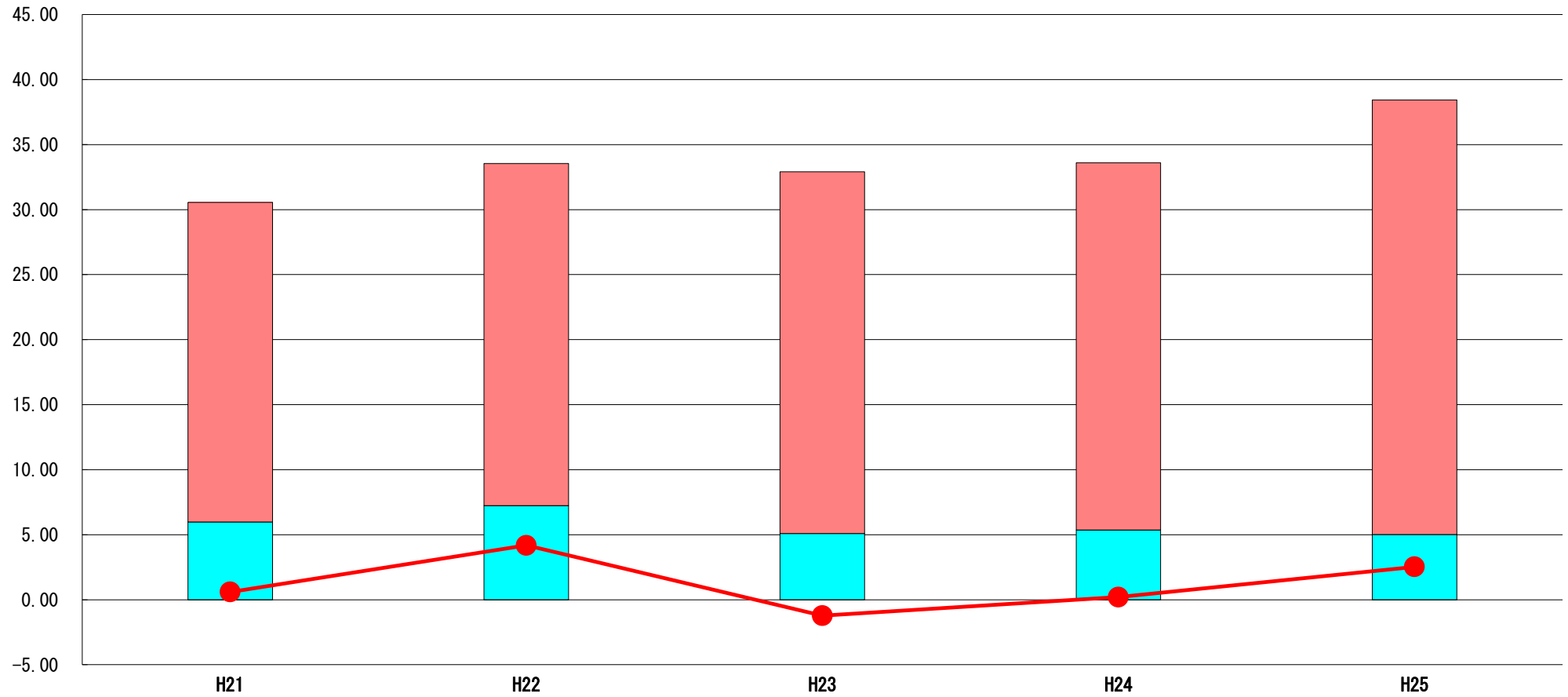
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	586,196	44,352	9.1	86,910	58.5	▲ 49.4
うち単独分	359,698	27,215	81.4	50,891	65.3	16.1
H22	1,142,862	87,892	98.2	95,443	9.8	88.4
うち単独分	387,688	29,815	9.6	48,538	▲ 4.6	14.2
H23	908,948	71,106	▲ 19.1	72,729	▲ 23.8	4.7
うち単独分	379,662	29,701	▲ 0.4	36,291	▲ 25.2	24.8
H24	442,791	35,117	▲ 50.6	70,317	▲ 3.3	▲ 47.3
うち単独分	219,162	17,381	▲ 41.5	35,725	▲ 1.6	▲ 39.9
H25	1,262,935	101,702	189.6	105,751	50.4	139.2
うち単独分	565,618	45,548	162.1	49,969	39.9	122.2
過去5年間平均	868,746	68,034	45.4	86,230	18.3	27.1
うち単独分	382,366	29,932	42.2	44,283	14.8	27.4

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

栃木県塩谷町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		24.58	26.31	27.80	28.24	33.41
 実質収支額		5.98	7.23	5.10	5.36	5.02
 実質単年度収支		0.60	4.18	▲ 1.23	0.20	2.53

## 分析欄

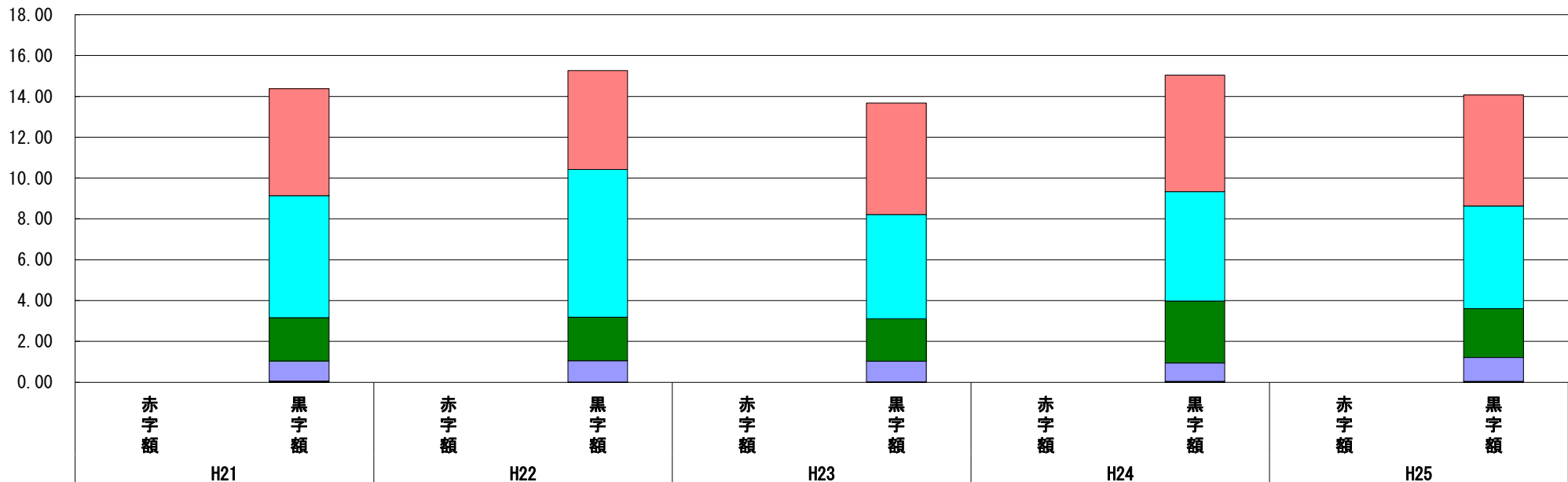
財政調整基金残高は、ここ数年間で着実に増加させ、将来の財政需要に備え計画的な積立てを実施している。  
 実質収支比率は、ここ5年間で5%前後を推移している状況にあり、今後ともこの状況を継続していくことが望ましいと判断する。  
 実質単年度収支は、平成23年度は赤字となったが、平成24年度以降は黒字であり、今後数年間は、この傾向が続くことが望ましい。財政的には健全な状況といえる。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

栃木県塩谷町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度				
	H21	H22	H23	H24	H25
水道事業会計	5.24	4.85	5.47	5.70	5.44
一般会計	5.98	7.23	5.10	5.36	5.02
国民健康保険事業特別会計	2.12	2.13	2.08	3.04	2.40
介護保険事業特別会計	0.98	1.05	1.01	0.89	1.16
後期高齢者医療事業特別会計	0.04	0.01	0.02	0.04	0.04
介護サービス事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.02	0.00	0.00	-	-

## 分析欄

全ての会計を合計した場合の赤字を表す指標である連結実質赤字比率は、平成19年度の指標算定開始以降すべて黒字であり、比率算定には至っていない。  
黒字の比率においても突出したものはなく健全な状況にあると判断できる。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

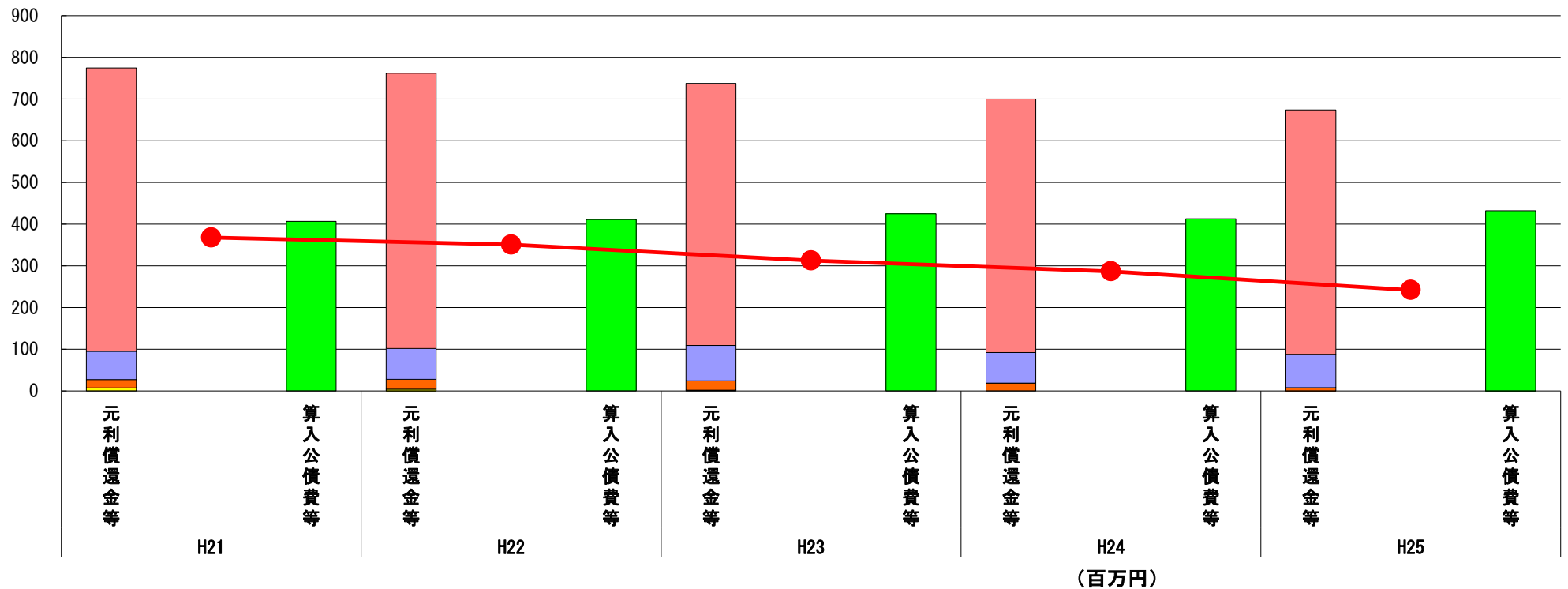


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

栃木県塩谷町

(百万円)



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等(A)	元利償還金		680	660	629	608	586
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		68	74	85	73	80
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		20	24	22	19	8
	債務負担行為に基づく支出額		7	4	2	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		407	411	425	413	432
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		368	351	313	287	242

**分析欄**

実質公債費率は、数値が改善傾向にある。  
 元利償還金は、着実に減少しているが、公営企業債元利償還金に対する繰入金は高い数値のまま推移し今後数年でピークとなる状況にある。  
 実質公債費率の分子は、算入公債費等の増加により減少しており、今後も新規町債発行を抑制し町債残高の削減に努める。

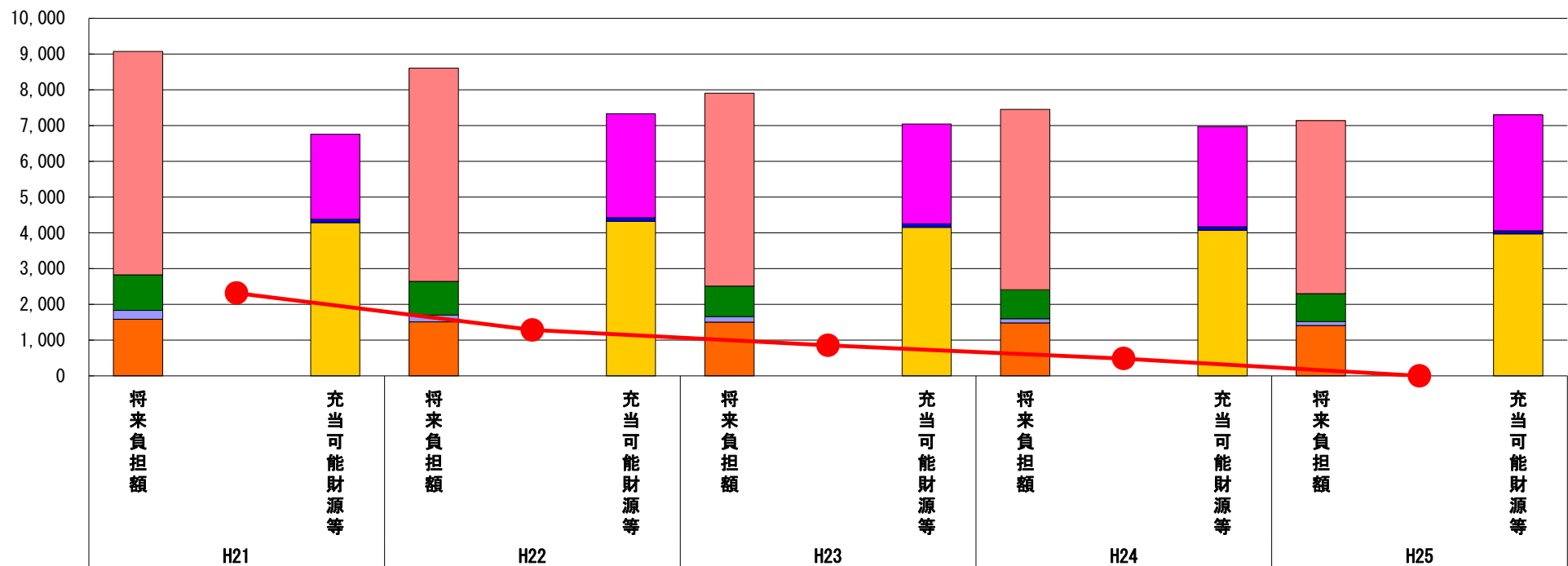
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

栃木県塩谷町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,245	5,963	5,389	5,046	4,838
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		995	942	856	812	782
	組合等負担等見込額		245	190	150	118	108
	退職手当負担見込額		1,585	1,512	1,506	1,479	1,411
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,372	2,902	2,793	2,800	3,238
	充当可能特定歳入		99	102	102	98	92
	基準財政需要額算入見込額		4,284	4,320	4,150	4,073	3,970
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,317	1,283	855	484	▲ 162

## 分析欄

将来負担額は一般会計等に係る地方債の現在高を筆頭に着実に減少しており、平成25年度においては将来負担比率の分子がマイナスとなった。充当可能財源においても、充当可能基金等が増加している。  
 今後も現在の状況を維持し、将来負担比率の軽減に努めることが望ましい。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。